



ウクライナ経済概況： 2023年7月版

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ワルシャワ事務所

2023年8月11日



目次

1. はじめに
2. マクロ経済データ
3. 貿易
4. 生産・投資
5. ビジネス関連ニュース
6. 用語集

1 | ウクライナ

概観

経済指標 ¹	2022年
GDP	1,605億ドル
GDP PPP	4,485億6,000万ドル
一人当たりGDP	4,534ドル
一人当たりGDP (PPPベース)	1万2,671ドル

²	平均為替レート*
米ドル/ウクライナ・フリブニャ	36.57**
ユーロ/ウクライナ・フリブニャ	38.56
円/ウクライナ・フリブニャ	2.66 (10円換算)



国土面積 - 60万3,700 km²

オープンデータ成熟度(2022年)

2位³

世界ソフトパワー指標(2023年)

19位⁴

世界パスポートパワー・ランキング(2023年)

19位⁵

* 2022年8月から2023年7月までの平均レート

** 戒厳令を受け、公式為替レートはNBUにより固定されている。EUR-UAH (ユーロ/ウクライナ・フリブニャ) および JPY-UAH (円/ウクライナ・フリブニャ) の為替レートは、対ドル為替レートに応じて変動する。

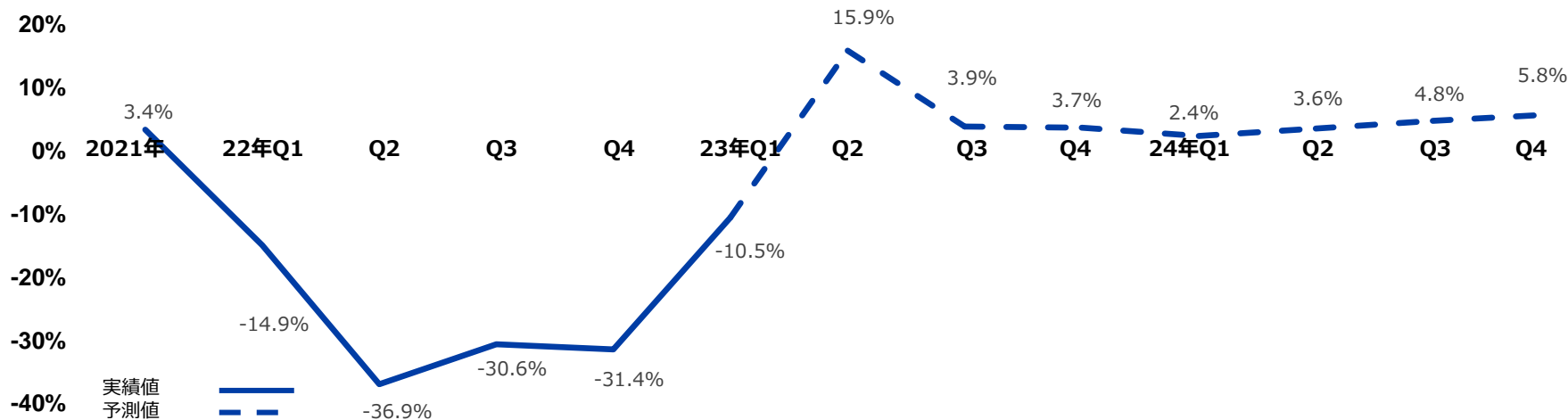
出典：1.世界銀行、2ウクライナ国立銀行 (NBU、中央銀行)、3.欧州委員会、4.Brand Finance、5. [Passport Index](#)

2 | 実質GDP

実質GDPは2023年後半からプラスに転じる見込み。

- 世界銀行によると、ウクライナのGDPは2021年にドル換算で史上最高の1,998億ドルを記録した¹。
- 2022年には、ロシアによる軍事侵攻とエネルギーインフラへの攻撃により、実質GDP成長率は29.1%減となった²。
- ウクライナ国立銀行（NBU、中銀）²、世界銀行¹、およびIMF³は、当初、ウクライナの実質GDPが減少するとの見解を示していたが、緩やかな成長を続けると予測を修正している。これは、ウクライナ経済の回復力の強さを示していると考えられる。
- ウクライナのGDP成長率は、2025年までに6.4%に達すると予測されている²。

四半期ごとの実質GDP成長率（前年同期比）



出典：1.世界銀行、2.ウクライナ国立銀行、3.国際通貨基金
注：2023年第2四半期以降の成長率は、ウクライナ国立銀行の経済見通し（2023年4月時点）

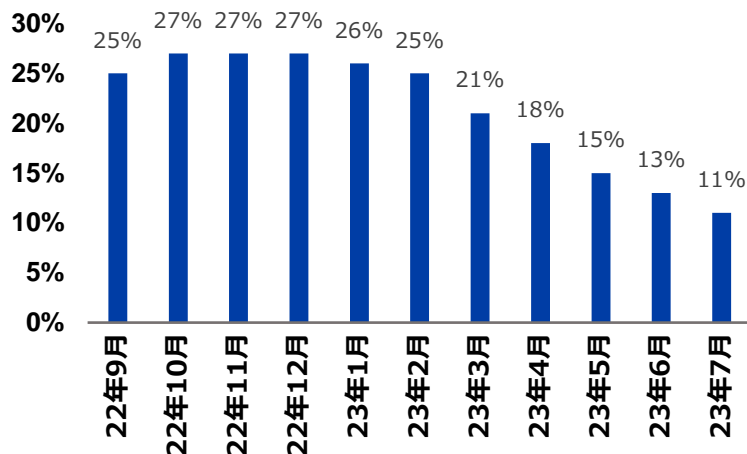
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

2 | インフレと失業率

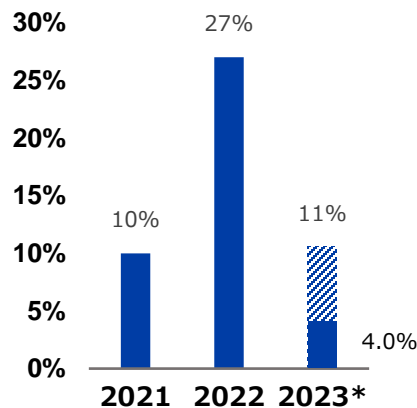
2023年7月のインフレ率（前年12月比）4.0%。

- 2023年7月、インフレ率は6月よりも下がり、前年同月比11.3%にまで落ち込んだ。NBUは2023年7月時点で、2023年のインフレ率（前年12月比）を10.6%と予想している¹。これは概ね東欧の動向と一致している²。
- NBUの当初のインフレ見通しと比べ、実際のインフレ率は下回っている。食料とガソリンの供給量の増加、世界的な商品市場での価格下落、現金通貨市場の安定した状況によるインフレと為替レートに対する見通しの改善により、インフレ率が鈍化している。
- NBUによると、2022年の失業率は、戦争のあおりを受けて急上昇したが、2023年に入ってから、労働市場は改善しつつある¹。

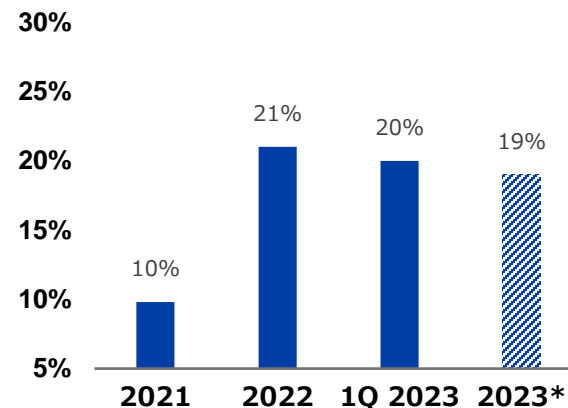
インフレ率（前年同月比）



インフレ率（前年12月比）



失業率



* 2023年の予測値（斜線）と実績値（塗りつぶし）

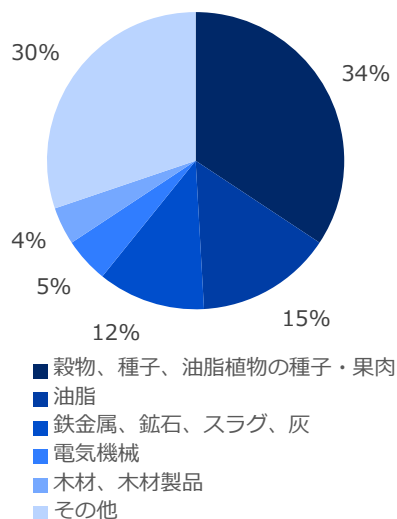
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

3 | ウクライナの貿易構造

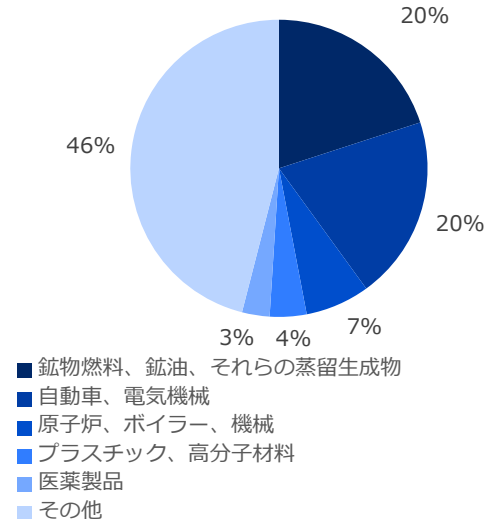
2023年上半期には、輸入量が輸出量を上回った。

- ウクライナ税関局の統計によると、2023年においても穀物、種子、油脂植物の果実が輸出を牽引した¹。
- 2022年、ウクライナからのサービス輸出は比較的安定して推移しており、輸送、IT、ビジネスサービスが大部分を占めた。同時に、IT、金融、知的財産関連サービスの輸入が増加する一方で、旅行、政府・行政サービスが大幅に減少したため、輸入サービスの構造は大きく変化した²。
- IT産業は依然として、ウクライナからのサービス輸出を主導している。ウクライナIT協会は、ウクライナのIT企業が積極的に外国に支店を開設している傾向を認識している。これは、他の産業にも典型的な傾向となっている³。

輸出*
164億4,700万ドル



輸入*
254億2,300万ドル



* 2023年1～5月におけるウクライナの品目別輸出入額、サービスは含まず。

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

出典：1.ウクライナ税関局、2.ウクライナ統計局、3.ウクライナIT協会

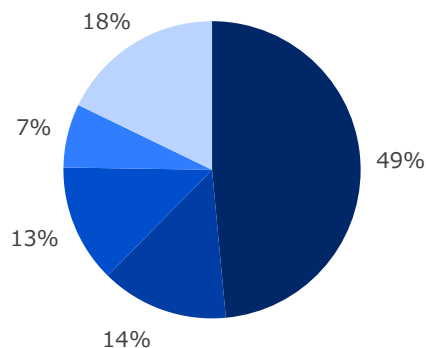
3 | 日本とウクライナの貿易構造

ウクライナにとって、日本は依然として重要な貿易相手国

- ウクライナ税関局の統計によると、2022年に日本はウクライナから主に鉄鉱石、スラグ、灰、タバコを輸入した¹。
- 過去数年間、日本とウクライナの貿易構造は比較的安定していた¹。
- 2023年上半期には、日本から自動車やスペアパーツの輸入の増加、日本への輸出の減少などのいくつかの要因により、ウクライナと日本の貿易収支はこれまでの構造から変化した²。

ウクライナの対日輸出*

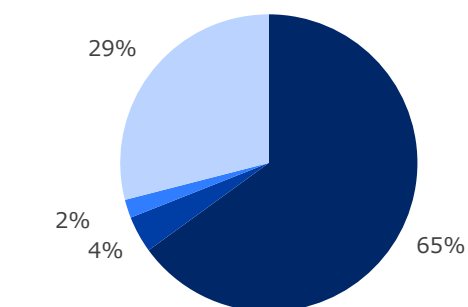
2,560万ドル



- トウモロコシ
- アルミ地金
- チタン鉱・精鉱
- 水素、不活性ガス、その他の非金属
- その他

ウクライナの対日輸入*

3億8,820万ドル

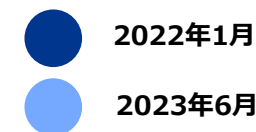


- 自動車とその部品
- 医療機器・器具
- タイヤ
- その他

輸出**



輸入**



* 2023年1～6月におけるウクライナと日本の品目別貿易額

** ウクライナと日本の貿易総額

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

4 | 生産指標

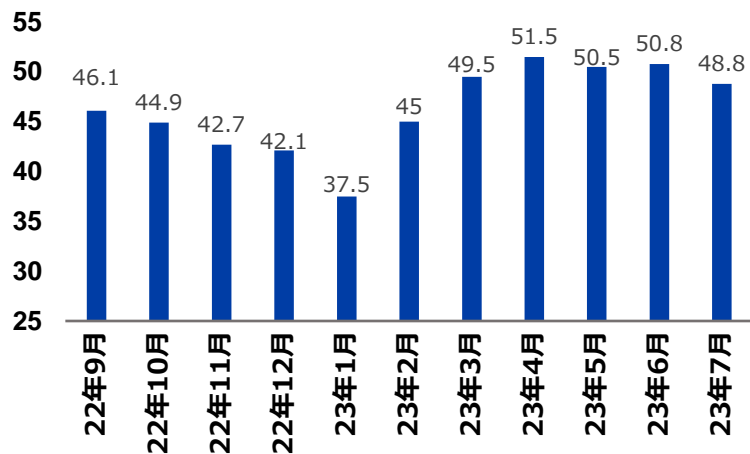
■ 購買担当者景気指数（PMI）

- NBUの統計によると、2022年の平均PMI は43.76 だった。
- 2023年初頭にPMIは顕著に上昇したが、その後は安定して推移している。
- 2023年7月には、ロシアの本格的な侵攻を受けて導入された一部の給付金が廃止されたことにより、PMI は若干低下した¹。

■ ガソリン価格

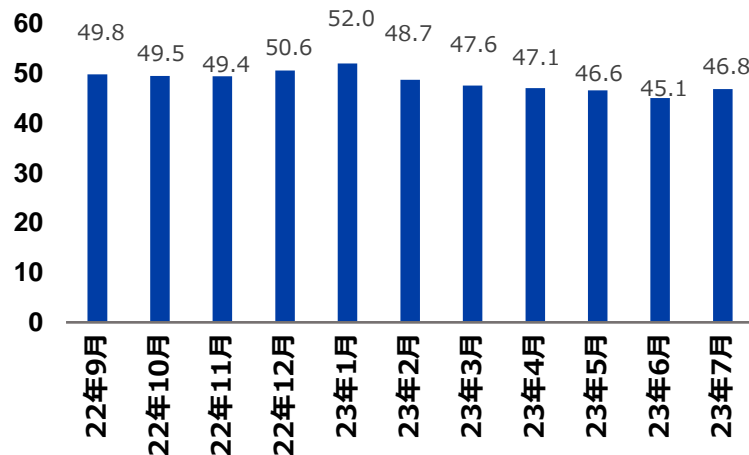
- 2022年下半期、ガソリン価格は比較的安定して推移した。
- 2023年7月1日、ガソリンのVAT税率は戦前の水準²に戻された。その結果、ガソリン価格はわずかに上昇した³。

ウクライナの購買担当者指数
2022-2023*



*米サブプライマネジメント協会（ISM）の方法論を基にNBU計算

A95ガソリン価格（2022-2023年**）



**月初の平日の価格

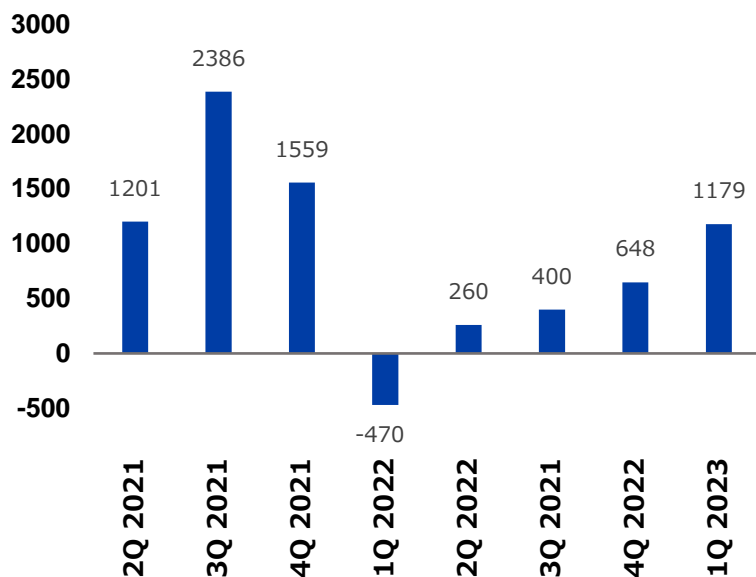
（単位：1リットル当たりフリブニヤ）

4 | FDI (直接投資)

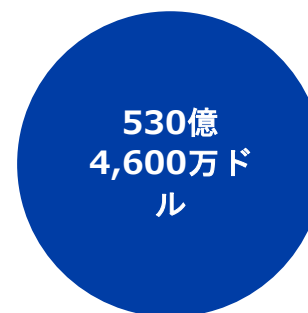
ウクライナに対する外国からの直接投資は続いている。

- NBUの統計によると、2021年のウクライナへの対内直接投資額は66億8,700万ドルと過去10年間で最高額に達した¹。
- 直接投資は、2022年第1四半期に大幅に落ち込んでから、徐々に回復しつつある。
- NBUは、2024年以降、海外からの民間投資が回復することを見込んで、GDP構成要素の中で投資が最も速い成長を遂げると予想している²。

ウクライナでの直接投資の流入



2023年第1四半期末における直接投資残高*



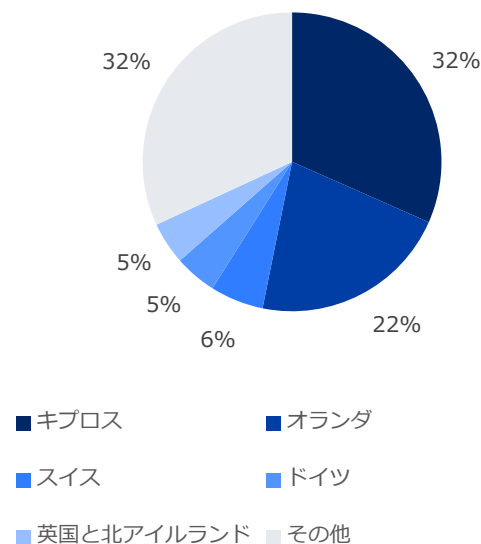
* 直接投資残高は2023年3月31日における評価額である。ただし、軍事行動により、一部の企業の計算書類が入手できないため、必ずしも全てを網羅しているとは言い難い。

4 | 直接投資の内訳

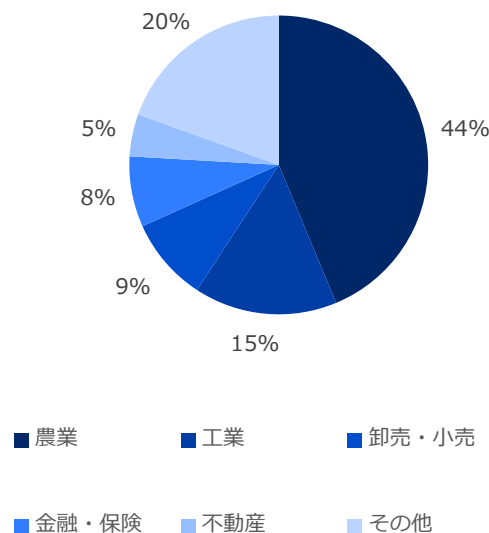
2021年末の直接投資残高をみると、欧州からの投資が多くを占める。農業や工業が多かった。

- 公式統計によると、2021 年末のウクライナへの直接投資を行っているのは残高ベースで大部分がEU居住者であった¹。
- 外国人投資家を惹きつけている主な産業は農業と工業であった。¹ 2023年、政府は製薬、発電、防衛分野といった複数産業への外国投資家誘致を目的とした「アドバンテージウクライナ制度」を導入した²。

ウクライナへの直接投資残高（国別）



ウクライナへの直接投資残高（産業別）

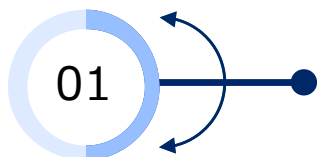


* いずれも2021年末時点の残高。

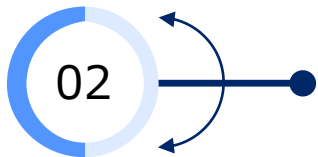
出典：1.ウクライナ国立銀行、2.Advantage Ukraine

ウクライナにおける戒厳令のため、NBUは2021年以降、投資管轄地域や産業ごとのデータを公表していない。

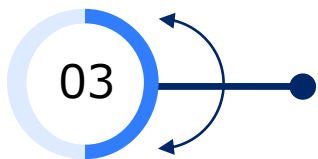
5 | 日系企業に関連するウクライナ主要ニュース



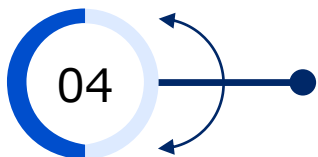
2023年7月12日、ウクライナのボロディミル・ゼレンスキー大統領はブリュッセルでのNATO首脳会議に出席した。大統領はウクライナの外交成果について次のように述べた。「今回のサミットでの成果は、ウクライナに対するNATO加盟への招待がなかったという意味では、理想的とはいえないが、加盟行動計画なしで加盟手続きの簡略化が認められたことは画期的である¹。」



2023年7月27日、ウクライナ国立銀行は主要政策金利を25%から22%に引き下げることを決定した。理事会は、インフレの急速な減速と外国為替市場の安定により、主要政策金利の引き下げサイクル開始が可能となったと声明を発表した²。



ウクライナは日本政府の保証のもと、世界銀行から15億ドルの国家予算を調達した。さらに、ウクライナ財務省の声明によれば、ウクライナは世界銀行信託基金を通じて日本政府から追加で20億ドルを受け取ることを期待している³。



2023年7月15日、韓国の尹錫悦大統領がウクライナを電撃訪問した。同大統領は、軍事面、人道支援、戦後復興においてウクライナを支援するという韓国の決意を表明した⁴。



欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長によると、EUは2024年から2027年にかけて、500億ユーロを投じてウクライナを支援する計画である。資金は主に、補助金と融資による国家への財政支援、特定の投資枠組み、そして技術支援という三本柱で拠出される予定である⁵。

6 | 用語集

用語	説明
EU	欧州連合
GDP	国内総生産 - 特定期間内に国内で産み出された財やサービスの付加価値の合計
FDI	直接投資 - ある国内経済への非居住者による長期投資
GDP PPP	実際の為替レートではなく購買力平価レートを適用して国内総生産をドルに換算したもの
世界パスポートパワー・ランキング	世界各地のパスポートを、ビザなしで自由に入出入りできる国の数で順位付けしたもの
世界ソフトパワー指標	ビジネス・貿易、ガバナンス、国際関係、文化・遺産、メディア・コミュニケーション、教育・科学、人々と価値観の指標に基づいて各国のソフトパワーを評価するもの
IMF	国際通貨基金
IT	情報技術
NATO	北大西洋条約機構
NBU	ウクライナ国立銀行（中央銀行）
オープンデータ成熟度ランキング	欧州におけるオープンデータ開発分野での達成成果について洞察を得るために欧州委員会が行う順位付け
PMI	購買担当者指数 - 経済の見通しについて企業や経済主体の態度や期待を測定するための経済指標
実質GDP	インフレ率で調整した国内総生産
VAT	付加価値税

日本貿易振興機構 (JETRO)

ワルシャワ事務所



+48-22-202-69-20



pow-info@jetro.go.jp



SPEKTRUM TOWER, 19 piętro
Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa
POLAND

■ ご注意

本日資料は情報提供を目的に作成したものです。資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じてもジェトロは責任を負うことができませんのでご了承ください。